

第 69 回 統計委員会 議事概要

1 日 時 平成 25 年 10 月 30 日（水）10：00 ～ 11：00

2 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 11 階 共用第 1 特別会議室

3 出席者

【委員】

樋口委員、深尾委員、川崎委員、北村委員、西郷委員、津谷委員、中村委員、中山委員、野呂委員、廣松委員、前田委員

【統計委員会運営規則第 3 条による出席者】

《国又は地方公共団体の統計主管部課の長等》

内閣府経済社会総合研究所所長、内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、総務省統計局長、総務省統計局統計調査部長、財務省大臣官房総合政策課調査統計官、厚生労働省大臣官房統計情報部部長、農林水産省大臣官房統計部長、経済産業省大臣官房調査統計グループ調査統計審議官、国土交通省大臣官房審議官、日本銀行調査統計局参事役、東京都総務局統計部長

【事務局等】

甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、新藤総務大臣、
松元内閣府事務次官、前川内閣府官房審議官、井内内閣府官房審議官、村上内閣府大臣官房統計委員会担当室長、清水内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、田中総務省総務審議官、平山総務省政策統括官（統計基準担当）、横山総務省政策統括官付統計企画管理官

4 議 事

- (1) 統計委員会委員の発令について
- (2) 委員長の互選及び委員長代理、部会長の指名等について
- (3) 諮問第 58 号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」
- (4) 諮問第 59 号「造船造機統計調査の変更について」
- (5) 諮問第 60 号「科学技術研究調査の変更について」
- (6) 諮問第 61 号「全国消費実態調査の変更について」
- (7) 統計委員会臨時委員、専門委員の発令等について
- (8) その他

5 議事概要

冒頭、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び新藤総務大臣から挨拶が行われた後、以下の議事が進められた。

（１）統計委員会委員の発令について

事務局から、資料１に基づき、統計委員会委員の発令について報告があった。

（２）委員長の互選及び委員長代理、部会長の指名等について

委員の互選により、委員長に樋口委員が選出され、また、深尾委員が、樋口委員長から委員長代理に指名された。

樋口委員長から、資料２に基づき、部会長と部会に属すべき委員が指名された。

（３）諮問第 58 号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」

諮問者である新藤総務大臣から手交が行われた後、本委員会終了後に行われる基本計画部会に付議されることとなった。

（４）諮問第 59 号「造船造機統計調査の変更について」

総務省政策統括官室から資料４に基づき説明が行われ、産業統計部会に付議されることとなった。

主な質疑は以下のとおり。

○当調査は、それぞれの造船事業所についての調査内容になっていたが、見方を変えれば、それぞれの船について、受注・起工・進水・竣工と追跡していくパネルデータになっており、その特性は活かせるのではないか。その期間はどのように推移していくのかを公表できるものであれば検討していただきたい。

（５）諮問第 60 号「科学技術研究調査の変更について」

総務省政策統括官室から資料５に基づき説明が行われ、サービス統計・企業統計部会に付議されることとなった。

主な質疑は以下のとおり。

○国民経済計算における研究開発（R&D）との関係について留意し、検討していただきたい。オーストラリアや米国ではR&Dに関する統計の実施部局と、国民経済計算の作成部局との間で緊密な連携が取られたことが知られており、日本でも緊密な連携が取られているかどうかを確認しながら進めていただきたい。また、OECDと連携した国際比較について、報告者の負担や標本数等の制約はあると思うが、統計の設計時に、標本設計や作表時の秘匿の扱いに留意することによっ

て、できるだけ充実するように考えていただきたい。フラスカティマニュアルについてはOECDの動向も考慮し、改訂を視野に入れながら議論していただきたい。

○研究者の数については、従業者数を調査するとなっている。従業者数とは、通常は「対価を受けて働く者」のことだが、調査票（丙）の2面では大学院博士課程の在籍者を書く欄がある。大学院生でもRAやTAのように有給の者を回答するのか、無給の博士課程の学生も含めて回答するのか分かりづらい。

（6）諮問第61号「全国消費実態調査の変更について」

総務省政策統括官室から資料6に基づき説明が行われ、人口・社会統計部会に付議されることとなった。

（7）統計委員会臨時委員、専門委員の発令等について

樋口委員長から、資料7及び8に基づき、統計委員会臨時委員及び専門委員の発令について報告があった。

（8）その他

次回統計委員会は、11月22日（金）の13時から、中央合同庁舎第4号館12階 共用1208会議室で開催する予定。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>